

最終報告を受け、 国に鹿屋市の意見を提出



5月16日、要望書に目を通す高木防衛庁長官政務官。



要望書を提出後、報道陣の質問に答える山下市長。

再編実施のための日米のロードマップ（鹿屋基地関係分 抜粋）

● KC-130 飛行隊は、司令部、整備支援施設及び家族支援施設とともに、岩国飛行場を拠点とする。航空機は、訓練及び運用のため、海上自衛隊鹿屋基地及びグアムに定期的にローテーションで展開する。KC-130 航空機の展開を支援するため、鹿屋基地において必要な施設が整備される。



最終意見を集約するため、5月9日に開催された鹿屋市米軍移転問題に関する意見交換会議。

5月2日に発表された在日米軍再編に関する最終報告（再編実施のための日米のロードマップ）では、米軍空中給油機が、訓練及び運用のため鹿屋基地に展開することが明記されています。

このことについて、市では、各種会議などの意見を踏まえ、鹿屋・大隅地域の総意としての最終意見を取りまとめ、5月16日に防衛庁などに提出しました。

空中給油機は「訓練及び運用」のため鹿屋基地に展開

5月1日に米国ワシントンで開催された日米安全保障協議委員会において、在日米軍再編を実施するための「最終報告」が合意・発表され、翌2日に、福岡防衛施設局が鹿屋市へ報告・説明を行いました。

最終報告では、「KC130は岩国を拠点として訓練及び運用のため鹿屋基地に展開する」となっていることから、運用の具体的内容や、中間報告にあった「追加的な他の自衛隊又は米軍の航空機の「一時的な展開」が、最終報告では削除されたことについて確認したところ、運用とは、当然、実戦、作戦行動のことであるが、本庁に確認する。

鹿屋市の最終意見を集約

鹿屋市では、最終報告の発表・説明を受け、5月8日に第5回鹿屋市米軍移転問題に関する意見交換会議を開催。同会議において、他の関係会議の結果等を参考に意見集約を行うことが確認されたことから、同日、鹿屋市基地関係連絡協議会、鹿屋市周辺地域米軍再編問題対策協議会、及び大隅総合開発期成会が開催され、それぞれ最終意見の確認・集約を行いました。まず、鹿屋市基地関係連絡

協議会は、騒音被害等が増大し、住民生活はもとより、畜産業などへの甚大な被害が強く懸念されること、日本にとって不平等性の強い日米地位協定が改定されない以上、安心・安全な生活は守られないことなどの理由により、反対であることを確認しました。

鹿屋市周辺地域米軍再編問題対策協議会、及び大隅総合開発期成会は、地域の基幹産業である畜産業や住民生活に甚大な騒音被害等が及ぶこと

訓練及び運用の中継拠点として、将来、鹿屋基地の基地負担がより一層増大することが考えられること、移駐反対の声や、地元の疑問点に答えられないなどの国の進め方・姿勢などに、強い疑問を抱いていることなどの理由により、断固反対することを、全会一致で、それぞれ決定しました。

このような関係会議の結果を参考に、最終意見を集約するため、5月9日に第6回鹿屋市米軍移転問題に関する意見交換会議が開催されました。この結果、「意見交換会議」は、

鹿屋市の最終意見を国に提出

5月16日に実施した要望活動には、鹿屋市長、鹿屋市議会議員、鹿屋商工会議所会頭に加え、農畜産業を代表する立場から鹿児島きもつき農業協同組合長が、また、周辺市町の代表として肝付町長が参加。高木防衛庁長官政務官及び北原防衛施設庁長官に対し、鹿屋・大隅地域の総意としての「断固反対」を強く申し入れました。

米軍再編の実施に関する閣議決定を発表

このような中、国は5月30日に、今回の米軍再編の実施に関する閣議決定を行いました。

現時点において、閣議決定に関する国の正式な説明等はありませぬ。

したがって、市としては引き続き、国の動向を注視し、説明がなされた段階で、市民の皆様にお知らせしていくことにしています。

鹿屋・大隅地域の産業や地域住民に及ぼす騒音被害、将来の基地負担の増大につながる空中給油機のローテーション展開、日本にとって不平等な日米地位協定の下での新たな負担の懸念などが払拭できない現状においては、「最終報告」の内容について断固反対である、との最終意見を集約しました。

そこで、鹿屋市では「意見交換会議」の最終意見や関係会議において取りまとめられた意見等を踏まえ、鹿屋・大

高木政務官、北原長官は共に、空中給油機のローテーション展開を平成26年以前に先行実施することについては、明確に否定したものの、それ

【問い合わせ】

地域政策課
0994 31 1154